

4 将来の更新費用の推計

対象となる公共施設及びインフラに令和3年度から50年間で発生する更新費用を推計した上で、将来の負担コストを試算します。

(1) 公共施設

①更新費用

現在保有する公共施設を、全て同じ規模のまま保有する前提で試算すると、今後50年間の累積更新費用の総額は約485億円、年平均では約9.7億円のコストがかかることとなります。

②投資可能額の実績

本市の過去5年間（平成28年度から令和2年度）の投資的経費のうち、公共施設に係る経費の年平均は約8.7億円となっています。

この投資額が今後も可能であると仮定すると、累積更新費用の年平均約9.7億円は、年平均約1億円の不足が生じることとなり、このまま公共施設を全て維持していくには、今後、毎年度約1.11倍の費用が必要となることとなります。

